

令和2年度事業計画

令和2年1月以降、世界的にコロナウイルスの感染が拡大し、入国制限、渡航中止勧告など人やモノの移動が制限され、本県の貿易振興にも大きな影響を与えている。

今後とも、新型コロナウイルス感染症の動向に引き続き注視するとともに、令和2年度事業計画を踏まえ、以下の項目について重点的に取り組むこととする。

併せて、新型コロナウイルス緊急対策として、当協会として下記対策を講じることとする。

○新型コロナウイルス感染症に係る県貿易協会緊急対策

【取組方針】

新型コロナウイルスの感染拡大により、本県の貿易振興にも多大な影響が生じている。今後の情勢については、明確な見通しが立たないが、県貿易協会としては、現時点で講じうる対策を積極的に進めるとともに、国や県、関係機関と連携を図りながら、感染症拡大の収束後の経済のV字回復に向け、全力を挙げて取り組むこととする。

① 県貿易協会年会費の免除

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う、景気の悪化等を踏まえ、定款第7条の1種会員及び2種会員の県貿易協会年会費を免除とすることとする。

② 会員向け補助事業の実施

今回の感染症の影響により毀損した商流の維持・確保、海外ニーズの変化や仕向け先転換等に対応するため、海外向け商談・プロモーションを支援する。

- ・ 海外向け商談・プロモーションに係る旅費等の一部助成

(予算総額(案)：100万円)

○令和2年度事業計画

【取組方針】

当面の間は、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、企業の情報収集及びニーズの把握を行う。

また、各国毎に事態の状況を見ながら、関連企業のフォローアップや県内貿易活動のV字回復に向け、下記事業の積極的な実施を進めることとする。

1 かごしま海外ビジネス支援事業【県委託事業】

(1) 貿易相談事業

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、事態収束後は、県内企業等の海外事業展開を支援するため、実務、金融、通関等の分野からなる貿易アドバイザー等による貿易相談を実施する。

- ① 貿易相談

相談日	随時
場所	かごしま海外ビジネス支援センター（産業会館又は県庁）
内容	貿易アドバイザー等による貿易実務、金融、通関等に関する相談受付及び対応
- ② 貿易セミナー

回数	2回（予定）
内容	貿易アドバイザー等による講演及び貿易相談を実施

(2) 海外商談会等開催事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当該商談会事業についても開催時期等の見直しをすることとしているが、事態収束後は、本県とアジアをはじめとする海外との貿易振興を図るため、海外バイヤーを招へいした商談会等を開催する。

- ① 海外ミッション（商談会・見本市、市場調査）実施

米国、ASEAN等をターゲットとした食品輸出ミッションを派遣し、商談及び視察等を実施する。
- ② 「うんまか鹿児島輸出商談会2020」開催

日程	2020年度中（予定）
場所	鹿児島市内
招聘者	海外に商流を有する海外バイヤー等30社以上（予定）
出展者	県内企業60社（予定）

(3) かごしまブランド海外展開事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当該事業についても事業内容の見直しをすることとしているが、事態収束後は、海外における県産品の販路拡大やかごしまブランドの構築のため、海外におけるフェアの開催及びそれに伴うバイヤー招聘やイメージアップ広告等によるPR、先進的な取組に係る調査を行う。

また、「国際クルーズ船」への県産品認知度向上事業については、当面はPR資料の作成等を行うほか、事態収束後は、クルーズ船社に向けて県産品の売り込みを行うとともに、クルーズ船客向けのプロモーションを積極的に実施し、本県産品の認知度向上に繋げる。

- ① 「鹿児島フェア」（小売店・量販店等、レストラン）の実施

本県産品の更なる販路拡大に繋げるため、海外での「鹿児島フェア」を実施する。
- ② 「国際クルーズ船」への県産品認知度向上事業

クルーズ船社に向けて県産品の売り込みを行うとともに、クルーズ船客向けのプロモーションを積極的に実施し、本県産品の認知度向上に繋げる。

(4) 管理運営事業

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、随時、日本貿易振興機構（ジェトロ）鹿児島貿易情報センターと連携し、貿易関連の最新情報を提供するとともに、貿易協会のホームページにより最新の情報発信の強化を図る。

① かごしま海外ビジネス支援センターライブラリーの運営

日本貿易振興機構（ジェトロ）鹿児島貿易情報センターとの共同管理により、かごしま海外ビジネス支援センターライブラリーを運営し、一般の閲覧に供し、貿易関連の最新情報を提供する。

② ホームページによる情報発信

貿易協会のホームページにより最新の情報発信の強化を図る。



2 貿易振興事業（貿易協会自主事業）

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、貿易関係の各種協議会との情報交換及び連携や貿易に関係する各種協議会へ参加し、情報交換や連携を通じ、協会活動の充実強化を図る。

- ・九州各県貿易協会連絡協議会 / ・薩摩川内市貿易振興協会 / ・鹿児島港利用促進協議会
- ・鹿児島空港国際化促進協議会 / ・日本関税協会長崎支部 / ・公益社団法人鹿児島県特産品協会
- ・鹿児島県南部広域観光物流実行委員会 / ・鹿児島県アグリ&フード金融協議会

3 情報活動事業（貿易協会自主事業）

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、当面の間は貿易情報誌発行や貿易関連の情報発信を行うとともに、メーリングリストによる情報発信を積極的に行い、事態収束後の経済のV字回復に向けて、協会活動の充実強化を図る。

(1) 貿易情報誌発行

海外情報、海外駐在員レポート（ACCESS【会員誌】、貿易ニュース【月刊ウェブ配信】）、商談会やセミナー等の情報を掲載した情報誌を発行し、貿易関連の情報発信を行う。

(2) メーリングリストによる情報発信

貿易協会から、メーリングリスト登録団体（約180団体）に対してセミナーや見本市の情報発信を随時行う。



4 貿易研修事業（貿易協会自主事業）

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、事態収束後は、県内貿易関係者の資質の向上に資するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）鹿児島貿易情報センター等と連携してセミナーや貿易実務講座等を開催する。

5 貿易概況調査

鹿児島県の輸出及び輸入の動向及び新型コロナウイルス感染症の状況について把握し、県内企業の輸出入の状況等に関する実態調査を実施するとともに、事態収束後の経済のV字回復に向けて、今後の海外市場開拓の施策の参考とする。